

平成31年度 防衛関係予算について

平成31年3月
防 衛 省

平成31年度 防衛関係費(予算)

【 歳出予算 (三分類) 】

(単位：億円)

区 分	平 成 3 0 年 度		平 成 3 1 年 度	
	予 算 額	対前年度増△減額	予 算 額	対前年度増△減額
防衛関係費	49,388 (51,911)	392[0.8] (660[1.3])	50,070 (52,574)	682[1.4] (663[1.3])
人件・糧食費	21,850	187[0.9]	21,831	△19[△0.1]
物件費	27,538 (30,061)	205[0.7] (472[1.6])	28,239 (30,744)	701[2.5] (682[2.3])
歳出化経費	17,590 (18,898)	226[1.3] (131[0.7])	18,431 (19,675)	841[4.8] (777[4.1])
一般物件費 ※活動経費	9,949 (11,163)	△21[△0.2] (341[3.2])	9,808 (11,068)	△141[△1.4] (△95[△0.8])

(説明) 1. []は、対前年度伸率(%)である。

2. 計数は、四捨五入によっているので計と符合しないことがある(以下同じ)。

3. 上段は、SACO関係経費、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分、新たな政府専用機導入に伴う経費及び防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策に係る経費を除いたもの、下段()内は含んだものである。

4. 平成31年度の為替レートは、1ドル=110円である。

【 新規後年度負担 】

(単位：億円)

区 分	平 成 3 0 年 度		平 成 3 1 年 度	
	予 算 額	対前年度増△減額	予 算 額	対前年度増△減額
合 計	19,938 (21,164)	238[1.2] (△135[△0.6])	24,013 (25,781)	4,074[20.4] (4,617[21.8])
従 来 分	19,666	519[2.7]	22,121	2,455[12.5]
長期契約	272	△281[△50.8]	1,892	1,620[594.9]

(説明) 1. []は、対前年度伸率(%)である。

2. 上段は、SACO関係経費、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分、新たな政府専用機導入に伴う経費及び防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策に係る経費を除いたもの、下段()内は含んだものである。

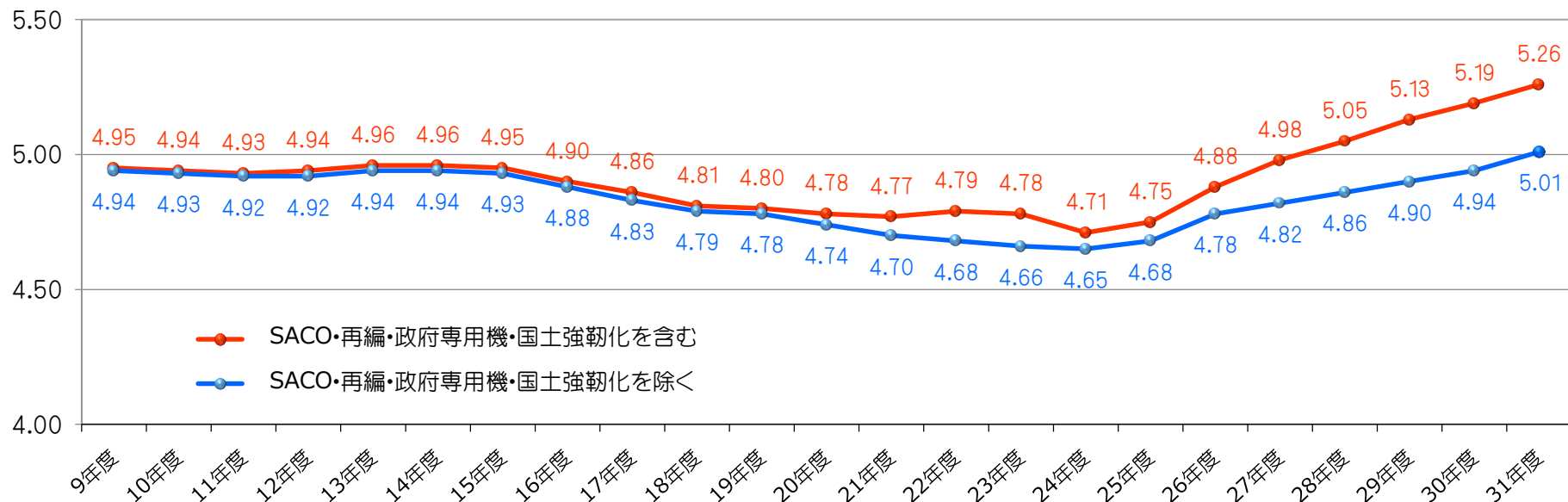
3. 長期契約の内訳 平成30年度：F110エンジン(戦闘機(F-2)用)維持部品のPBL

平成31年度：PAC-3ミサイル用部品の包括契約(30億円)、早期警戒機(E-2D)の取得(1,862億円)

平成31年度 防衛関係費(予算)

総額の推移

(単位：兆円)



伸率の推移

(単位：%)

区 分	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
SACO・再編・ 政府専用機・ 国土強靱化を含む	2.1	△ 0.2	△ 0.2	0.1	0.4	0.0	△ 0.1	△ 1.0	△ 1.0	△ 0.9	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.3	△ 1.3	0.8	2.8	2.0	1.5	1.4	1.3	1.3
SACO・再編・ 政府専用機・ 国土強靱化を除く	2.0	△ 0.3	△ 0.2	0.0	0.3	0.0	△ 0.3	△ 1.0	△ 1.0	△ 0.8	△ 0.2	△ 0.8	△ 0.8	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.4	0.8	2.2	0.8	0.8	0.8	0.8	1.4

注：上記の計数は、歳出ベースである。

平成31年度防衛関係費(予算)の主な事業について

- 新たな防衛大綱及び中期防に基づき、宇宙・電磁波・サイバーを含む全ての領域における能力を有機的に融合し、平時から有事までのあらゆる段階における柔軟かつ戦略的な活動の常時継続的な実施を可能とする、真に実効的な防衛力として、多次元統合防衛力の構築に向け、防衛力整備を着実に実施。

○ 領域横断作戦に必要な能力の強化における優先事項

(宇宙領域における能力強化)

□ 宇宙状況監視(SSA)※システムの整備(260億円)

- ・ 米軍及びJAXA等の国内関係機関と連携し、宇宙状況監視の実運用を担うため、Deep Space (※)監視用レーダー及び運用システムを整備

※ SSA: Space Situational Awareness

※ Deep Space: 高度約5,800kmを境界として、地球から遠い側

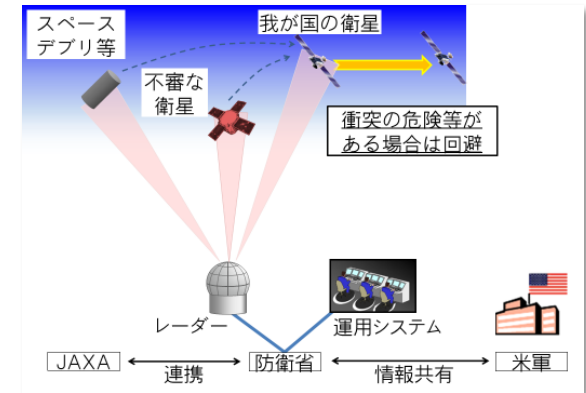
□ 宇宙を利用したC4ISR(※)の機能強化のための調査研究(1.8億円)

- ・ 宇宙空間の安定的利用を確保するため、人工衛星の脆弱性とその対策や宇宙領域での電磁波監視態勢の在り方などの調査研究を実施

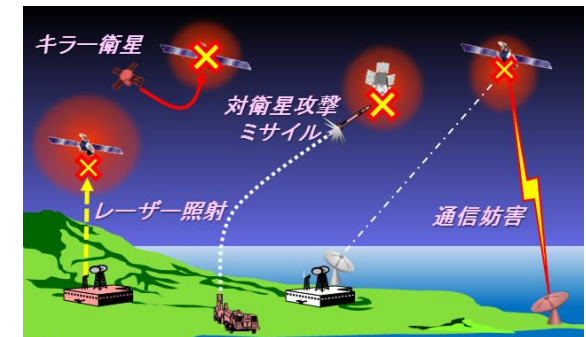
※ C4ISR: Command(指揮), Control(統制), Communication(通信), Computer(コンピュータ), Intelligence(情報), Surveillance(監視), Reconnaissance(偵察)

□ 宇宙設置型の光学望遠鏡を含むSSA能力向上の調査研究(0.3億円)

- ・ 静止衛星軌道上にある我が国の衛星等の周辺を飛しょうするデブリや不明物体の特性を把握するための宇宙設置型の光学望遠鏡を含めSSAシステムの能力向上に関する動向調査研究を実施



宇宙監視システムとその運用(イメージ)



宇宙空間の安定的利用への脅威
(イメージ)

平成31年度防衛関係費(予算)の主な事業について

(サイバー領域における能力強化)

□ サイバー防衛隊の充実・強化(150名→220名)

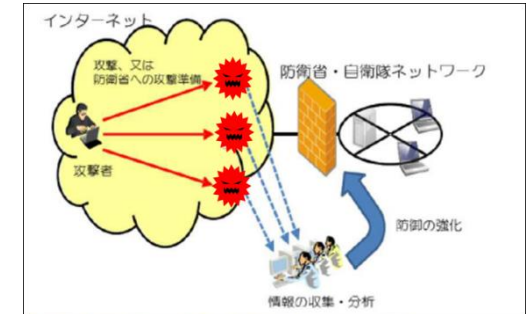
- ・ サイバー防衛能力の抜本的強化を図るため、サイバー防衛隊を約70名増員

□ サイバー情報収集装置の整備(36億円)

- ・ 防衛省・自衛隊に対するサイバー攻撃手法に関する情報収集を行うため、サイバー情報収集装置を整備

□ サイバー攻撃対処に係る部外力の活用(23億円)

- ・ サイバー攻撃対処に関する高度な専門的知見を必要とする業務について、部外力を活用



サイバー情報収集装置の整備 (イメージ)

(電磁波領域における能力強化)

□ 戦闘機(F-15)の電子戦能力の向上

- ・ 周辺諸国の航空戦力の強化に対応するため、能力の高い新たな電子戦装置を搭載するなどの改修を実施 ※事業全体の詳細については、次ページ参照

□ 自動警戒管制システム(JADGE)の電子戦情報の共有・処理能力の向上(29億円)

□ 効率的な電子戦企画機能の体制強化

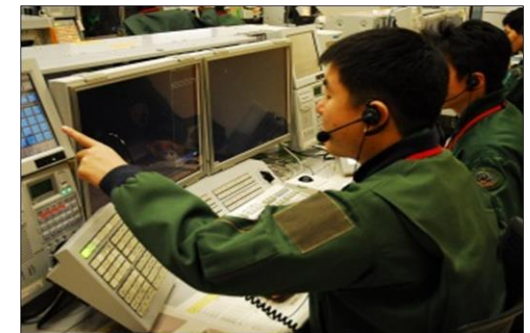
- ・ 防衛省・自衛隊における効果的・効率的な電磁波の利用に係る企画立案及び他省庁との調整機能を強化するため、内局に専門部署を新設
- ・ 電磁波領域における統合運用に係る企画立案機能を整備するため、統幕に専門部署を新設

□ 統合的な電磁波管理の最適化のための調査研究(0.03億円)

- ・ 領域横断的な統合運用に寄与するため、電磁波の有効活用に資する各自衛隊の情報共有等について、技術的観点から調査研究を実施



戦闘機(F-15)の電子戦能力の向上



JADGEの能力向上 (イメージ)

平成31年度防衛関係費(予算)の主な事業について

(海空領域における能力強化)

- 戦闘機(F-35A)の取得(6機:681億円 完成機輸入)
- 戦闘機(F-15)の能力向上(2機改修:108億円) ※初度費別途、412億円
 - ・ 周辺諸国の航空戦力の近代化に対し、防空等の任務に適切に対応するため、スタンド・オフ・ミサイル(JASSM等)の搭載、搭載弾薬数の増加及び電子戦能力の向上等を実現する改修を実施
- 早期警戒機(E-2D)の取得(9機:1,940億円)
 - ・ 周辺空域の警戒監視能力の強化のため、早期警戒機(E-2D)9機を取得
※一括調達による効率的な取得を実施
- 滞空型無人機(グローバルホーク)の取得(71億円)
- 多用途かつコンパクトな護衛艦の建造(2隻:951億円)
- 潜水艦の建造(1隻:698億円)
- 護衛艦「いずも」の改修に向けた調査研究(0.7億円)
 - ・ 短距離離陸・垂直着陸(STOVL)機を運用するにあたって、必要な改修についての調査研究を実施
- 多様な任務へ対応可能な長期運用型UUVの研究(42億円)
- 警戒航空団(仮称)の新編
 - ・ 早期警戒管制機等による、常時継続的な警戒監視を安定的に実施する体制強化のため、警戒航空隊を廃止し警戒航空団(仮称)を新編



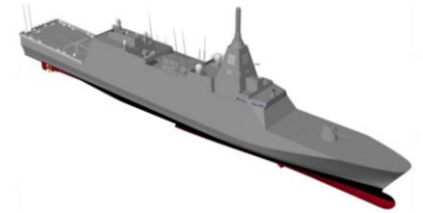
戦闘機(F-35A)



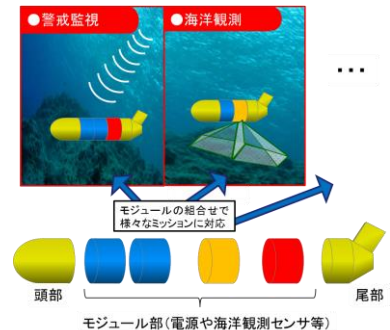
スタンド・オフ・ミサイル



戦闘機(F-15)



31年度護衛艦(3,900トン)(イメージ)



モジュール化UUVの研究(イメージ)

(スタンド・オフ防衛能力の強化)

- スタンド・オフ・ミサイル(JSM)の取得 (79億円)

平成31年度防衛関係費(予算)の主な事業について

(総合ミサイル防空能力の強化)

□ 陸上配備型イージス・システム(イージス・アショア)の整備

- ・ ロフテッド軌道への対応能力等、我が国の弾道ミサイル防衛能力を飛躍的に向上させる最新鋭のレーダー(LMSSR)を搭載したイージス・アショア本体2基の取得等を実施(1基当たりの取得経費:1,202億円)

〔 31年度計上額※:1,757億円 〕
※ 関連経費を含む

□ SM-3ブロックII A及びSM-3ブロックI Bの取得(717億円)

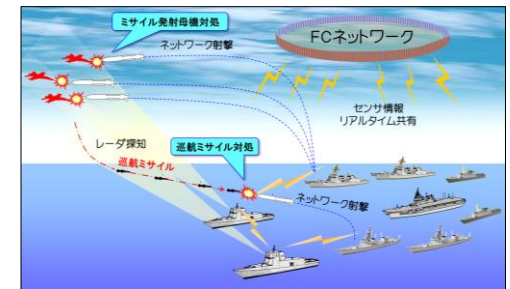
※SM-3ブロックI Bについては、一括調達による効率的な取得を実施

□ 護衛艦のセンサ情報をリアルタイムに共有し、ネットワーク射撃を可能にするFCネットワークに関する研究(63億円)

□ 03式中距離地対空誘導弾(改善型)の取得(141億円)



イージス・アショア



FCネットワークの研究

(機動・展開能力の強化)

□ 常時機動する陸上防衛力の充実・発展のための訓練の実施(75億円)

- ・ 水陸機動団及び機動師・旅団を中心に、国内外の良好な訓練環境を活用した訓練を有機的に連携させることにより、部隊の高い練度の維持・向上と平素からのプレゼンスや抑止力・対処力の強化を図る

□ 新多用途ヘリコプター(UH-X)の取得(6機:110億円)

- ・ 空中機動、航空輸送等を実施し、迅速に部隊を展開できる新多用途ヘリコプター(コスト抑制のため民間機との共同開発)を取得

□ 輸送機(C-2)の取得(2機:453億円)

- ・ 航続距離や搭載重量等を向上し、大規模な展開に資する輸送機(C-2)を取得(※ エンジンを除く機体単価は、平成30年度予算価格の172億円に対し163億円(9億円減))



各種訓練のイメージ



輸送機(C-2)

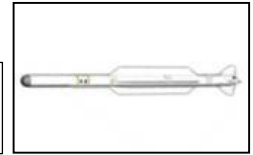
平成31年度防衛関係費(予算)の主な事業について

(持続性・強靱性の強化)

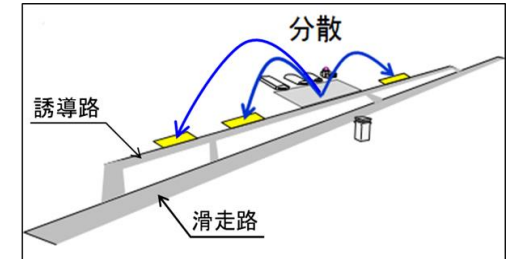
- 航空優勢及び水中における優勢の確保に必要な弾薬(対空ミサイル、魚雷)を整備(455億円)
- 抗たん性の強化のため、航空基地に分散パッドの整備に着手(0.2億円)
- 艦艇の支援能力確保のため、油槽船(仮称)の整備(2隻:57億円)
- 装備品の可動率向上等に資するため、維持整備に必要な経費の着実な確保(8,953億円)



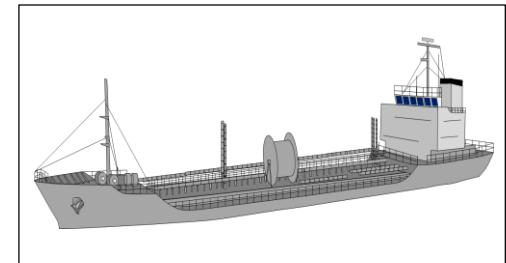
弾薬(AIM-120)



弾薬(AAM-5B)



分散パッドの整備(イメージ)



油槽船(仮称)(イメージ)

○ 防衛力の中心的な構成要素の強化における優先事項

(人的基盤の強化)

- 公募予備自衛官から即応予備自衛官への任用(0.6億円)
 - ・ これまでの即応予備自衛官の任用対象者である自衛官経験者に加え、新たに自衛官経験のない公募予備自衛官を任用し、充足向上を実施
- 女性隊員のための勤務環境の整備(26億円)
- 隊員の生活勤務環境改善のための備品や日用品等の整備(24億円)
- 託児施設の整備(防医大)及び備品整備等(0.8億円)



託児施設(イメージ)

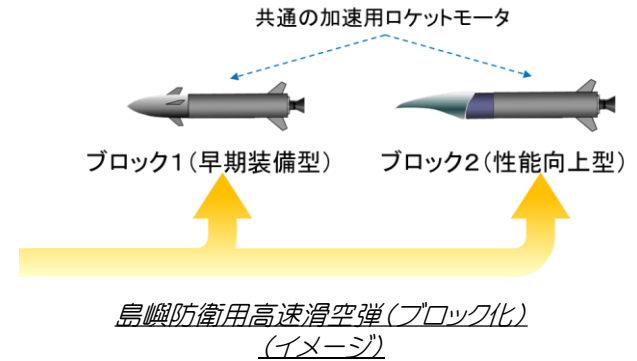
平成31年度防衛関係費(予算)の主な事業について

(技術基盤等の強化)

【装備品の早期実用化に向けた研究開発の推進】

□ 島嶼防衛用高速滑空弾の研究(139億円)

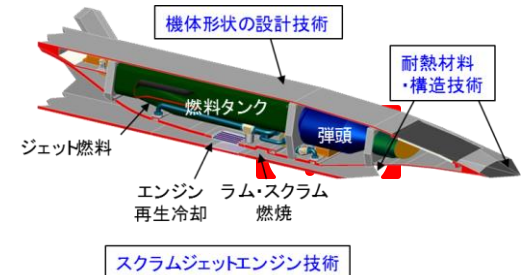
- ・ 島嶼防衛のための島嶼間射撃を可能とする、高速で滑空し、目標に命中する島嶼防衛用高速滑空弾の研究について、研究成果を早期に装備品へ適用するためにブロック化をはかり、早期実用化を推進



【技術的優越を確保するための戦略的な取り組みの推進】

□ 極超音速誘導弾の要素技術に関する研究(58億円)

- ・ 極超音速(音速の5倍以上の速度域)で巡航が可能な推進装置の実現のため、超音速の空気流中での燃焼を利用したエンジンの構成要素技術の研究を実施



極超音速誘導弾の要素技術に関する研究
(イメージ)

【プロジェクト管理等を通じた最適な取得の推進】

□ 戦闘機等のミッションシステム・インテグレーションの研究(57億円)

- ・ 戦闘機等の作戦・任務遂行能力の根幹となるミッションシステムを将来にわたり我が国が自由にコントロールすることを可能とするために必要なミッションシステム・インテグレーション技術を研究する

【防衛装備・技術協力の推進】

□ 各国との協力案件の進捗を踏まえた効果的な防衛装備・技術協力の推進(10億円)

- ・ 各国の状況に応じた協力を実現するための戦略的な情報収集や、我が国の防衛装備品について官民一体での情報発信を実施



【防衛生産・技術基盤の維持・強化施策の推進】

□ 中小企業等の優れた技術力を発掘・活用やサプライチェーンの把握・対応(9億円)

○ 防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策に基づく措置

□ 自衛隊の防災関係資機材等及び自衛隊施設に関する緊急対策(508億円)

- ① 災害派遣時における救援活動に必要な資機材等について、老朽化に起因した機能上の不具合や、救援活動の充実強化という観点を踏まえ、速やかに整備を実施



救命浮舟の整備
(イメージ)



中型ドーザの維持修理
(イメージ)

- ② 自衛隊の迅速かつ適切な任務の遂行に支障を生じる恐れのある施設が判明したことから、耐震化対策及び老朽化対策に係る整備を実施



外部補強や内壁の増設による
建物構造の強化(イメージ)

※ 防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策に係る事業については、政府において今後3年間で集中的に実施する緊急対策として行うものであり、平成31年度及び平成32年度当初予算においては臨時・特別の措置を活用することとされている。このため、本対策に関する事業については、中期防衛力整備計画に基づく防衛力の整備とは別に実施されることとなる。

○ ACSAに基づく免税軽油の提供時における課税免除の特例措置の拡充

【軽油引取税】

現在、豪州及び英国とのACSAに基づく免税軽油の提供につき、軽油引取税のみならず課税等を免除する特例措置が講じられているところ、今後、カナダ・フランスとのACSA締結後、当該ACSAに基づく免税軽油の提供にも特例措置を講ずる。



洋上給油による外国軍隊への軽油提供

○ 試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の延長及び拡充

(共同要望:経産省、総務省、文科省、厚労省、農水省、国交省、環境省)

試験研究を行った場合の税額控除制度（研究開発税制）について、制度の一部拡充等を行った上で、上乗せ措置等の適用期限を2年延長する。

【所得税、法人税】

【法人住民税】

○ 日豪円滑化協定(仮称)に基づくオーストラリア国防軍に対する課税免除措置の創設

(共同要望:外務省)

【内国消費税、航空機燃料税】

【地方消費税、軽油引取税、自動車取得税、自動車税、軽自動車税】

現在交渉中の日豪円滑化協定（仮称）においては、同協定に基づき訪日するオーストラリア国防軍（訪問部隊）に対する税制の特例措置に係る規定が盛り込まれる見込み。

今後、同協定の締結後、同協定において認められる範囲内で、当該規定に関連する税制の特例措置を講ずる。



日豪外務・防衛閣僚会合（平成30年10月10日）